

熊本市における事業所内保育施設の現状と課題

八幡（谷口）彩子・大迫 綾子*

A survey of nurseries within workplaces in Kumamoto City

Ayako Yahata-Taniguchi and Ayako Osako

(Received September 29, 2017)

After the Law for Measures to Support the Development of the Next Generation (2003), more and more companies intend to establish nurseries within their workplaces in Japan. Yahata-Taniguchi and Ito had surveyed the condition of 14 nurseries within workplace in Kumamoto City in 2005 and considered the problems of those nurseries.

The purposes of this paper are to examine the present condition and problems of the nurseries within workplaces, to compare those results with the Yahata-Taniguchi and Ito's survey in 2005 and to examine the support activities implemented by the nurseries for child-rearing after the Kumamoto Earthquake in 2016, through questionnaires and interviews in Kumamoto City.

To achieve this, we distributed questionnaires on conditions of labor and child-rearing, the reasons for choosing nurseries within the workplaces, evaluation of the nurseries, etc., to the users of 10 nurseries within workplaces in Kumamoto City. We distributed 135 questionnaires between July 4 to October 13, 2016 and received 108 completed questionnaires (80.0% completion rate). We also conducted interviews on conditions of support for child-rearing, etc. after the 2016 Kumamoto Earthquake.

The results are as follows: 1) More users request the nurseries within workplaces to enrich the educational function, for example, children can learn English, use a personal computer, play an instrument, swim, and so on, than those of the 2005 survey. 2) Some nurseries within workplaces established after 2009 became authorized nurseries by Kumamoto City and aimed to contribute to the company employees and local residents. 3) Just after the 2016 Kumamoto Earthquake, although many general nurseries closed, almost all nurseries within workplaces were open due to the related company reopening their business, and looked after infants and pupils, both registered with that nursery and from other nurseries.

Key words : nursery within a workplace, support for child-rearing, Kumamoto City, Kumamoto Earthquake(2016)

1. 研究目的

「次世代育成支援対策推進法」(2003年公布, 2015年改正)以降, 従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備が進められている。事業所内保育施設は, こうした取り組みの1つとして注目される。

八幡・伊藤は, 2005年に調査(以下「伊藤調査」と略す。)を行い, 事業所内保育施設は, 職場内あるいはすぐ近くにあるため, 「母親と子どもの接触時間を確保する上で利便性が高いこと」, 「一般の認可保育所の機能を補完し, 職場の勤務実態に合わせたきめ細かい保育内容で, 就労と子育ての両立支援の役割を果

たしている」ことなどを明らかにした¹⁾。

すでに, 「伊藤調査」から10年以上が経過し, 事業所内保育施設の状況が変化していることが考えられる。また, 2016年4月の熊本地震の発生に伴い, 事業所内保育施設が熊本地震発生後の子育て支援にどのような役割を果たしたのか, 検討したいと考えた。

本研究の目的は, 熊本市の事業所内保育施設及びその利用者を対象に調査を行い, 「伊藤調査」との比較を通して, 熊本市の事業所内保育施設の現状と課題について検討し, 両立支援のあり方を考えること, これらの事業所内保育施設における2016年4月の熊本地震発生に伴う対応についても検討すること, の2点である。

* 熊本大学教育学部卒業生

表1. 今回調査を行った事業所内保育施設の概要(2016年9月現在)

No.	設立事業所名	業種	設立年	保育時間	利用料金	受入可能年齢	受入児童数	保育士数	病(後)児保育	延長保育	夜間保育	休日保育	給食
1	A 企業	販売	2015 (2015～認可保育所)	従業員枠： 7:30～18:30 地域枠： 7:30～18:30	3歳未満：10,000円/月 3歳以上：5,000円/月 市の規定による	就学前まで 3歳未満	22	8	×	18:30～20:30	×	×	完全給食
2	B 企業	介護	2010 (2016～認可保育所)	従業員枠： 7:30～18:30 地域枠： 7:30～18:30	市の規定による料金の半額 市の規定による	就学前まで 3歳未満	10	8	×	7:00～7:30, 18:30～20:30	×	×	完全給食
3	C 企業	介護	2015 (2015～認可保育所)	従業員枠： 7:30～18:30 地域枠： 7:30～18:30	市の規定による 市の規定による	3歳未満 3歳未満	14	7	×	7:00～7:30, 18:30～19:00	×	×	完全給食
4	D 病院	病院	1980 (2016～認可保育所)	従業員枠： 7:00～19:00 地域枠： 7:30～18:30	600円/日 市の規定による	就学前まで 3歳未満	24	10	×	18:30～19:00	×	○	完全給食
5	E 病院	病院	2015 (2015～認可保育所)	従業員枠： 6:30～18:30 (月水金土のみ 6:30～22:00) 地域枠： 7:00～18:00	1,000円/日 ※上限17,000円/月 市の規定による	就学前まで 3歳未満	12	6	×	×	×	○	完全給食
6	F 企業	教育	2009	7:10～18:00	3歳未満：43,000円/月 3歳以上：25,000円/月	就学前まで	47	12	×	18:00～20:00	×	×	完全給食
7	G 病院	病院	2013	7:00～19:00	35,000円/月	3歳未満	35	11	×	19:00～22:00	15:00～翌朝 10:00	○	完全給食
8	H 病院	病院	1962	7:45～18:30	市の規定による	就学前まで	17	4	×	18:30～21:00	×	○	週5給食 週1弁当
9	I 病院	病院	2013	7:00～19:00	2歳未満：55,000円/月 2歳以上：20,000円/月	就学前まで	13	5	×	×	×	×	弁当
10	J 病院	病院	1985	24時間	市の規定による	就学前まで	42	15	○	-	○	×	完全給食

注 保育士数は、正職員、パートを合計したものである。
表の中の「○」はその保育を行っている、「×」は行っていないことを示している。
表の中の「-」は、24時間保育を行っている(延長保育ではない)ことを示している。

2. 研究の方法

(1) 調査対象の選定

事業所の業種を考慮して、表1に示すA企業からJ病院までの10施設を選定した。このうち、認可保育施設はA企業からE病院までの5施設、認可外保育施設はF企業からJ病院までの5施設である。「伊藤調査」と重複している施設（D病院、F企業、G病院、H病院、J病院）もあるが、「伊藤調査」との最も大きな違いは、この10年の間にD病院をはじめとして、事業所内保育施設の中で認可保育施設となったところが出てきた点である。

(2) 調査方法

調査は聞き取り調査とアンケート調査の2つの方法で行った。それぞれの調査方法は以下の通りである。

① 聞き取り調査

期日：2016年7月4日～8月18日

調査対象者：各事業所内保育施設の保育士など

調査内容：各事業所内保育施設の設立年、設立のきっかけや目的、保育時間、利用料金、受入可能年齢、受入児数、保育士数、病児・病後児保育の有無、給食の有無、熊本地震時の対応状況

② アンケート調査

期日：2016年7月4日～10月13日

調査対象者：各事業所内保育施設の利用者（認可保育施設については、地域枠での利用者を除く）

方法：質問紙留置法

留置期間：約2週間

調査票の回収状況：配布数135、回収数109、有効回収数108（有効回収率80.0%）

分析方法：単純集計、クロス集計、 χ^2 検定

内容：対象者の諸属性（年齢、性別、身分、職種、子どもの状況、家族形態）、就労と子育ての状況（通勤時間、就業時間、勤務状況など）、当該事業所内保育施設を選んだ理由、施設を利用しているの評価・要望、熊本地震発生後の仕事と子育ての状況など。

3. 結果と考察

(1) 聞き取り調査の結果

聞き取り調査のうち、今回調査を行った事業所内保育施設の概要は、表1の通り。

今回調査を行った事業所内保育施設10施設のうち、7施設は2009年以降に設立されており、新しく設立された施設が多くなっている。事業所内保育施設の認

可保育施設には、事業所の従業員の子どもを預かる従業員枠と、従業員以外に地域の子どもを預かる地域枠がある。

保育時間については、認可保育施設の地域枠では熊本市の規定に準じ、7:30～18:30である施設が多く、従業員枠をそれに準じているところと、D病院やE病院のように、地域枠より長く設定しているところがある。認可外保育施設では、J病院のみが24時間保育を行っているが、他は施設によってさまざまである。

利用料金については、従業員枠でも熊本市の規定に準じる施設と熊本市の規定より安く設定している施設がある。一方、認可外保育施設では、熊本市の規定に準じるところもあるが、多くの施設の利用料金は、認可保育施設の利用料金よりかなり高くなっている。

受入可能年齢については、認可保育施設の地域枠は3歳未満、従業員枠は就学前とする施設が4施設あった。認可外保育施設では、就学前までとする施設が4施設、3歳未満とする施設が1施設であった。

「伊藤調査」に比べて、今回の調査対象施設では、病児病後児保育や夜間保育、休日保育、を行う施設は少なく、24時間保育を行う施設については1施設のみであった。一方、完全給食の施設が大半を占めた。

(2) アンケート調査の結果

アンケート調査の結果について以下に記す。

①調査対象者の属性

調査対象者の年齢、性別、身分、職種、子どもの人数、家族形態については以下の通りである。「伊藤調査」とクロス集計、 χ^2 検定を行った結果、年齢と子どもの人数において、それぞれ5%水準、1%水準の有意差が見られた。今回の調査では、「伊藤調査」に比べて、利用者の年齢が高く、子どもの人数が少なかった。

②就労と子育ての状況

通勤時間、就業状況、就労と育児の両立について問題や困難があったか、その内容については、表3～6に示す通り。なお、これらの結果については、「伊藤調査」とクロス集計、 χ^2 検定を行った結果、有意差は見られなかった。

③その事業所内保育施設を選んだ理由

事業所内保育施設の利用経緯について、表7に示す。「伊藤調査」とクロス集計、 χ^2 検定を行った結果、1%水準の有意差が見られ、「伊藤調査」と比べて、「もともと勤務していて、産後休暇や育児休業を取得した後、当施設を利用」の割合が高く、「家庭に入っていたが、事業所内保育施設があることから再就職し、当施設を利用」の割合が少なかった。かつては事業所内保育施設があることが、女性の再就職の契機になっていたとみられるが、現在では結婚、出産後も就労を継続する

表2. 調査対象者の属性

(N=108)			
属性項目	属性	人数(人)	割合
年 齢	20～24歳	2	1.9%
	25～29歳	14	13.0%
	30～34歳	41	38.0%
	35～39歳	31	28.7%
	40～44歳	16	14.8%
	45～49歳	4	3.7%
性 別	女性	106	98.1%
	男性	2	1.9%
身 分	正社員・正職員	75	69.4%
	パート・アルバイト	23	21.3%
	派遣・契約・嘱託社員	7	6.5%
	その他	3	2.8%
職 種	医療	81	75.0%
	社会福祉関係	10	9.3%
	生産・技能	0	0.0%
	食品	2	1.9%
	販売	2	1.9%
	サービス	5	4.6%
	その他	7	6.5%
	無記入	1	0.9%
子どもの数	1人	60	55.6%
	2人	36	33.3%
	3人	8	7.4%
	4人以上	4	3.7%
家族形態	核家族世帯	98	90.7%
	拡大家族世帯	10	9.3%
	その他	0	0.0%

表3. 通勤時間

(N=108)		
通勤時間	人数(人)	割合
30分未満	65	60.2%
30分～1時間未満	37	34.3%
1時間～1時間30分未満	5	4.6%
1時間30分以上	1	0.9%

表4. 就業状況

(N=108)			
項目		人数(人)	割合
平日勤務	あり	106	98.1%
	なし	2	1.9%
土曜勤務	あり	61	56.5%
	なし	47	43.5%
日曜勤務	あり	35	32.4%
	なし	73	67.6%
夜間勤務	あり	23	21.3%
	なし	85	78.7%
その他	あり	16	14.8%
	なし	92	85.2%

表5. 就労と育児の両立への問題や困難

(N=108)		
項 目	人数(人)	割合
非常にある(あった)	32	29.6%
ややある(あった)	67	62.0%
あまりない(なかった)	6	5.6%
ない(なかった)	1	0.9%
どちらともいえない	1	0.9%
無回答	1	0.9%

表6. 就労と育児の両立への問題や困難の内容(複数回答)

(N=99)		
項 目	人数(人)	割合
子どもとの接触時間が十分確保できない	65	65.7%
子どもの病気時・病後時の対応	75	75.8%
あなた自身やあなたの家族の病気・体調不良	21	21.2%
学校、保育施設への送迎	23	23.2%
学校、保育施設への入学、入園(所)	15	15.2%
学校、保育施設への行事等への参加	15	15.2%
子どもを預かってくれるところがない	22	22.2%
職場の理解	13	13.1%
配偶者・家族の理解・子育て支援	19	19.2%
経済的負担	18	18.2%
精神的負担	26	26.3%
肉体的疲労	40	40.4%
勤務時間が長い	18	18.2%
夜間や休日出勤が多い	9	9.1%
育児休業取得中、代替要員が確保されなかった	2	2.0%
育児休業取得後の職場復帰に困難を伴った	3	3.0%
その他	6	6.1%

表7. 利用経緯

(N=108)		
項 目	人数(人)	割合
もともと勤務していて、産後休暇や育児休業を取得した後、当施設を利用	75	69.4%
もともと勤務していて、産後休暇や育児休業を取得した後、認可保育施設等の保育施設を利用していたが、当施設を利用	4	3.7%
家庭に入っていたが、事業所内保育施設があることから再就職し、当施設を利用	14	13.0%
他の保育施設の利用を希望したが、入れなかったため、この事業所内保育施設を利用	9	8.3%
その他	10	9.3%

女性が増えたことが、「伊藤調査」との違いになったと考える。

次に、育児休業の取得状況について、表8に示す。今回の調査では、「育児休業を取得し、子どもが満1歳に達する以前に、「職場復帰」が53.2%、「育児休業を取得し、子どもが満1歳に達したため、職場復帰」

が44.3%であった。

次に、「育児休業を取得し、子どもが満1歳に達する以前に、職場復帰」「育児休業を取得し、子どもが満1歳に達したため、職場復帰」「育児休業を取得しなかった」と答えた人に対して、その理由を尋ねた結果を表9に、事業所内保育施設の利用理由を表10に

表8. 育児休業の取得状況

(N=79)			
項目	人数(人)	割合	伊藤調査(%) (N=97)
育児休業を取得し、子どもが満1歳に達する以前に、職場復帰	42	53.2%	-
育児休業を取得し、子どもが満1歳に達したため、職場復帰	35	44.3%	69.1
子どもが満1歳に達した後も育児休業を取得	6	7.6%	8.3
育児休業を取得しなかった	1	1.3%	22.6

χ^2 検定* * : P<.05

表9. 「育児休業を取得し、子どもが満1歳に達する以前に、職場復帰」「育児休業を取得し、子どもが満1歳に達したため、職場復帰」「育児休業を取得しなかった」理由

(複数回答) (N=74)		
項目	人数(人)	割合
育児休業が認められるのは、子どもが満1歳に達するまでだったから	29	39.2%
経済上の理由から	14	18.9%
事業所内に保育施設があるから	23	31.1%
早く復帰する方が望ましいような職場の雰囲気があったから	16	21.6%
その他	16	21.6%

表10. 事業所内保育施設利用理由(複数回答)

(N=108)		
項目	人数(人)	割合
勤務している会社の保育園だから	76	70.4%
子どもが近くにいたので安心できるから	65	60.2%
勤務時間に合わせて預けることができるから	57	52.8%
勤務先のそばにあり、通勤や送迎に便利だから	66	61.1%
地元の認可保育園に比べて料金が安いから	17	15.7%
保育士や保育の内容が気に入っているから	49	45.4%
地元の認可保育園が満員で入園できないから	10	9.3%
その他	4	3.7%

表11. 事業所内保育施設を利用した際の評価(複数回答)

(N=108)		
項目	人数(人)	割合
子どもを預けながら働くことができよかった	99	91.7%
子どもがそばにいたので安心できる	74	68.5%
子どもの遊び友達が増えてよかった	57	52.8%
軽い病気の時でも預かってもらえるので助かる	33	30.6%
保育園の先生などに子育ての相談ができてよかった	52	48.1%
送迎、通勤時間が短縮され、子どもと過ごす時間が増えてよかった	36	33.3%
保育園を利用している他の父母と知り合いになれてよかった	30	27.8%
その他	7	6.5%

表12. 勤務先への要望(複数回答)

(N=108)		
項目	人数(人)	割合
子どもの看護のための休暇制度を充実してほしい	30	27.8%
保育施設をもっと充実してほしい(広さ、場所など)	43	39.8%
事業所内保育施設利用料金の軽減または補助、手当等を充実してほしい	46	42.6%
子育て中の職員への支援体制を充実してほしい	45	41.7%
特になし	16	14.8%
その他	8	7.4%

示した(「伊藤調査」との有意差なし)。

④事業所内保育施設を利用した際の評価・要望

事業所内保育施設を利用した際の評価(表11)については、9割以上の人々が「子どもを預けながら働くことができよかった」と答えており、次いで「子どもがそばにいたので安心できる」が7割と「伊藤調査」と同様の結果であった。

次に、勤務先への要望については表12の通り。「事業所内保育施設利用料金の軽減または補助、手当等を充実してほしい」、「保育施設をもっと充実してほしい(広さ、場所など)」などを挙げた割合が高かった。

事業所内保育施設への要望について、表13に示す。「伊藤調査」に比べ、割合が特に高かったのは、「保育園の利用料金を安くしてほしい」「子どもが軽い病気の時でも預かってほしい」「英語やパソコン、楽器、水泳等を教えてほしい」であり、「伊藤調査」と比べて、教育的要望等が増加している。

表 13. 事業所内保育施設への要望（複数回答）

項目	(N=108)		伊藤調査 (%) (N=97)
	人数 (人)	割合	
保育園（所）を利用できる時間を長くしてほしい	9	8.3%	12.8
保育園（所）の利用料金を安くしてほしい	36	33.3%	23.7
子どもが軽い病気の時でも預かってほしい	33	30.6%	17.1
保育園（所）で、もっと外遊びやいろいろな人との関わりをもてる機会を増やしてほしい	18	16.7%	10.0
英語やパソコン、楽器、水泳等を教えてほしい	27	25.0%	10.0
親子で参加できるイベントをもっと企画してほしい	14	13.0%	8.5
保育園（所）での食事をもっと充実してほしい	13	12.0%	7.1
受け入れてもらえる子どもの年齢を拡大してほしい	8	7.4%	8.5
保育園（所）の保育士が、たびたび代わらないようにしてほしい	1	0.9%	8.5
子どもの発達に応じた育児に関するアドバイスをもっとしてほしい	12	11.1%	6.6
特になし	17	15.7%	30.8
その他	6	5.6%	12.3
χ^2 検定**	** : P<.01		

表 14. 保育所の種類別利用経緯（複数回答）

項目	認可 (N=22)		認可外 (N=86)	
	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合
もともと勤務していて、産後休暇や育児休業を取得した後、当施設を利用	7	31.8%	68	79.1%
もともと勤務していて、産後休暇や育児休業を取得した後、認可保育施設等の保育施設を利用していたが、当施設を利用	1	4.5%	3	3.5%
家庭に入っていたが、事業所内保育施設があることから再就職し、当施設を利用	7	31.8%	7	8.1%
他の保育施設の利用を希望したが、入れなかったため、この事業所内保育施設を利用	3	13.6%	6	7.0%
その他	4	18.2%	6	7.0%
χ^2 検定**	** : P<.01			

表 15. 保育所の種類別利用理由（複数回答）

項目	認可 (N=22)		認可外 (N=86)	
	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合
勤務している会社の保育園だから	19	86.4%	57	66.3%
子どもが近くにいるので安心できるから	14	63.6%	51	59.3%
勤務時間に合わせて預けることができるから	11	50.0%	46	53.5%
勤務先のそばにあり、通勤や送迎に便利だから	11	50.0%	55	64.0%
地元の認可保育園に比べて料金が安いから	11	50.0%	6	7.0%
保育士や保育の内容が気に入っているから	7	31.8%	42	48.8%
地元の認可保育園が満員で入園できないから	1	4.5%	9	10.5%
その他	0	0.0%	4	4.7%
χ^2 検定**	** : P<.01			

⑤認可保育施設と認可外保育施設の比較

今回調査を行った事業所内保育施設では、認可保育施設が調査対象施設の半数を占める。認可保育施設と認可外保育施設で事業所内保育施設の実態がどのように異なるのか、クロス集計と χ^2 検定を行った。その結果、有意差がみられたのは、「利用経緯」「利用理由」「勤務先への要望」の3項目であった。

まず、当施設を利用するに至った経緯については表14の通り。「もともと勤務していて、産後休暇や育児休業を取得した後、当施設を利用」と答えた認可外保育施設の利用者は79.1%と認可保育施設に比べ、多かった。また、「家庭に入っていたが、事業所内保育施設があることから再就職し、当施設を利用」と答えた認可保育施設の利用者は31.8%と認可外保育施設の利用者より多くなっていた。

事業所内保育施設の利用理由（表15）については、認可保育施設の利用者では「勤務している会社の保育園だから」「地元の認可保育園に比べて料金が安いから」と答えた人の割合が高く、認可外保育施設の利用者では「勤務先のそばにあり、通勤や送迎に便利だから」「保育士や保育の内容が気に入っているから」と答えた人の割合が高くなっていた。

勤務先への要望については、表16に示す通り、認可保育施設の利用者で割合が高かったのは、「特になし」50.0%であった。それに対し、認可外保育施設利用者では、「保育施設をもっと充実してほしい」「事業所内保育施設利用料金の軽減または補助、手当等を充実してほしい」「子育て中の職員への支援体制を充実してほしい」と答えた人の割合が約半数にのぼってい

表 16. 保育所の種類別勤務先への要望（複数回答）

項目	認可 (N=22)		認可外 (N=86)	
	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合
子どもの看護のための休暇制度を充実してほしい	6	27.3%	24	27.9%
保育施設をもっと充実してほしい(広さ, 場所など)	5	22.7%	38	44.2%
事業所内保育施設利用料金の軽減または補助, 手当等を充実してほしい	3	13.6%	43	50.0%
子育て中の職員への支援体制を充実してほしい	6	27.3%	39	45.3%
特になし	11	50.0%	5	5.8%
その他	1	4.5%	7	8.1%
χ^2 検定**	** : P<.01			

た。「保育施設をもっと充実してほしい」の割合が高かったのは、認可保育施設と認可外保育施設とでは施設基準が異なるためと考える。

(3) 熊本地震発生後の対応

熊本地震発生に伴う各事業所内保育施設の対応について、以下に述べる。熊本地震発生後、今回調査対象とした10事業所のうち、通常通り営業を再開したのは9事業所で、そのうち、子どもの安全確保のため再開が遅れた1施設を除き、事業所の営業状況に合わせて事業所内保育施設を再開していた(表17)。また、普段預かっていない各事業所職員の子どもを預かった保育施設は4施設、各事業所職員のために学童保育を行った保育施設は4施設であった。

今回調査を行った事業所の従業員の中には、普段、地元の保育施設に自分の子どもを預けている人もいた。しかし、地震直後から4月30日まで熊本市内の保育施設は原則休園であったため、普段、預かっていない事業所職員の子どもを預かるという対応をしたこと、また、小学校も休校であったため、「小学生の子どもを家に置いたまま仕事に出るのは不安だ」という従業員の声もあり、学童保育を行ったということであった。

こうした事業所の地震後の対応について、良かったことや困ったことを、利用者に自由記述で回答していただいた(表18)。

「事業所の地震後の対応で良かったこと」として、「子どもが精神的に落ち着くまで休ませてもらうことができた」「地元の認可保育園に行っていたが、建物が古く、何かあったら子どもを守れないと言われ、上司に相談し、事業所内保育施設を利用させてもらうことができ、感謝している」などが挙げられた。

一方、「事業所の対応で困ったこと」として、「保育

表 17. 調査事業所における熊本地震発生に伴う対応

	事業所の 仕事の 再開日	事業所内 保育施設の 再開日	普段と異なる対応をしたか
A 企業	休みなし	休みなし	-
B 企業	4月25日	4月25日	-
C 企業	休みなし	休みなし	-
D 病院	休みなし	休みなし	・普段預かっていない子どもも預かった。 ・学童保育を行った。
E 病院	休みなし	休みなし	・普段預かっていない子どもも預かった。
F 企業	休みなし	休みなし	・一次避難所になった。
G 病院	休みなし	4月18日	・学童保育を行った。
H 病院	休みなし	休みなし	・普段預かっていない子どもも預かった。 ・学童保育を行った。
I 病院	休みなし	休みなし	-
J 病院	休みなし	休みなし	・普段預かっていない子どもも預かった。 ・学童保育を行った。

所が開いているために仕事に行かざるを得ない状況になった」「通常通りの時間に出勤できず、少し遅刻になったが、子どもを預けて仕事をした。この状況でなんとか仕事に出たのに遅刻扱いは変わらず、「遅刻」として評価された」などが挙げられた。

また、「事業所内保育施設の地震後の対応で良かったこと」としては、「地震直後もすぐ預かってもらえて助かった」「他の保育園に通う子どもも預かってもらえた」などが挙げられ、「困ったこと」としては、「小学生を対象とした学童保育が始まるのが遅かった」「定員オーバー状態になっていた」などが挙げられた。

地震発生直後、熊本市内の保育園の閉園が相次ぐ中、多くの事業所内保育施設が開園していた裏側には、事業所の事業主や保育施設の保育士の方などの頑張りや苦労があったに違いない。

今後、熊本地震のような災害に備えるために、事業所と事業所内保育施設とが連携をし、対応策を考えていく必要があると考える。

4. まとめ

「伊藤調査」以降、事業所内保育施設の中には認可保育施設となり、地域貢献をめざすところが出てきた。今回調査を行った認可外保育施設の中には、認可保育施設への移行を検討するところもあったが、認可保育施設の設置基準を満たすことが課題となっていた。財政的支援があれば保育料を減額でき、利用者の満足度を高めることができると考える。

今回の調査では、多くの項目で「伊藤調査」とほぼ

表 18. 事業所と事業所内保育施設の地震後の対応について、良かったことや困ったこと

【事業所の対応で良かったこと】

- ・仕事は直後から自主出勤だったので、子どもが精神的に落ち着くまで休ませてもらうことができた（1件）
- ・幼稚園や保育園が地震後しばらく預けられず、子どもの精神的ケアや自宅の片づけなど、しなければならぬことがたくさんあったため、しばらくお休みを快く受けてもらえて助かった（1件）
- ・地元の認可保育園に行っていたが、建物が古く、何かあったら子どもを守れないと言われ、上司に相談し、事業所内保育施設を利用させてもらうことができ、感謝している（1件）

【事業所の対応で困ったこと】

- ・保育所が開いているために仕事に行かざるを得ない状況になったのは困った（1件）
- ・通常通りの時間に出勤できず、少し遅刻になったが、子どもを預けて仕事をした。この状況でなんとか仕事に出たのに遅刻扱いは変わらず、「遅刻」として評価された（1件）

【事業所内保育施設の対応で良かったこと】

- ・地震直後もすぐ預かってもらえて助かった（37件）
- ・他保育園より早めに再開してもらい、感謝している（1件）
- ・小学生も預かってもらえた（7件）
- ・職員の大きい子ども（小学生）も預かっていて、地震後の不安な時期に先生方以外にもお世話してもらえるお兄さん・お姉さんたちがいて、子どもが楽しく保育園に行けた（1件）
- ・保育室を避難場所として提供してもらえて助かった（1件）
- ・避難経路の確認や訓練が定期的に行われている（1件）
- ・電話をいただけた（1件）
- ・支援物資を分けてもらい、助かった（3件）
- ・他の保育園に通う子どもも預かってもらえた（5件）
- ・給食もカセットコンロで対応してくれた（1件）

【事業所内保育施設の対応で困ったこと】

- ・小学生を対象とした学童保育が始まるのが遅かった（2件）
- ・地震直後から学校が休みとなったため、今後そのような場合の対応策を事前に考えておいてほしい（1件）
- ・普段預けていない子どもも預かり、質が落ちた（1件）
- ・定員オーバー状態になっていた（2件）
- ・様々な年齢の子どもたちがたくさんいたため、風邪なども多く蔓延した（1件）
- ・地震発生後、職場に子どもを連れて行った。保育園の建物が古くて耐震面が心配だったし、先生方の負担を考えると預けない方がいいと思った。しかし、子どもが一緒だと大変だった（1件）
- ・延長しないと仕事できなかつたが、延長利用できず、約1ヶ月実家で預かってもらっていた（1件）
- ・年度の初めで連絡網の整備がなかった（1件）
- ・臨時のお預かりがあるのでおうちでみてもらえませんかと言われた（1件）
- ・保育園の水道が出ないことや、食事を提供してもらえないこと（お弁当持参）は不便であった（1件）

【その他】

- ・両親ともに会社の片づけをしなければならなかったため助かった（2件）
- ・道路の渋滞がひどく、送迎にとっても時間がかかったのが大変だった（2件）
- ・預けるときに、子どもが泣くようになった（1件）
- ・子どもにとっては日常と変わらない生活を送ることができた（5件）
- ・近くにいるので仕事でも安心だった（6件）
- ・認可は保育料の減免措置があったが、非認可はなかった（1件）

同様の結果が得られたが、「伊藤調査」と異なるのは「保育園の利用料金を安くしてほしい」「英語やパソコン、楽器、水泳等を教えてほしい」などの要望が多く挙げられた点である。事業所内保育施設に対する要望については、教育的機能の充実への要望など、多様化していることが窺われる。

地震発生後の対応としては、ほとんどの事業所が地震直後に営業を再開しており、非常時の対応として、普段は預かっていない幼児を預かったり、学童保育を行ったりするなどの対応をとる施設もみられた。これらの対応について、施設の利用者からは「とても助かった」「感謝している」などの声もある一方、保育の質が低下したことへの懸念や事業所への非常時の対応のあり方に関する意見も寄せられた。今後、非常時に事業所ならびに事業所内保育施設がどのような支援をすればいいのかを考え、従業員の子どもや被災状況に合わせたサポートをしていく必要があると考える。

今回の研究では、各事業所が両立支援のためにどのような取り組みをしているのか、事業所に聞き取り調査を行うまでには至らなかった。今後は、地震などの災害時に各事業所がどのような支援を行っていくべきかも含めて検討を進めていきたいと思う。

謝辞

本研究を行うにあたり、調査にご協力いただきました熊本市における事業所内保育施設を設置している事業所の事業主の皆様、保育施設の管理者や保育士の先生方、利用者の皆様に厚く御礼申し上げます。

引用文献

- 1) 八幡（谷口）彩子・伊藤千尋（2007）「熊本市における事業所内保育施設の状況」『熊本大学教育学部紀要』第56号，自然科学，pp.29-36